

# 利潤率概念の展開と資本の過剰生産概念把握の視点

山本 幹夫

## 目次

はじめに

### 第1節 資本主義的生産の「一般的」総過程

- (1) 「一般的」総過程論
- (2) 資本の蓄積矛盾の一般的形態

### 第2節 平均利潤率形成における過剰資本

- (1) 過剰資本部門
- (2) 平均利潤率以下の資本

### 第3節 利潤率の傾向的低下

- (1) 利潤率の傾向的低下それ自体
- (2) 資本の過多

### 第4節 内的諸矛盾の展開

- (1) 資本の過剰生産
- (2) 悪循環と資本集中

おわりに

## はじめに

本稿では、利潤率概念の展開にそって、資本の過剰生産概念を段階的に捉えていこうとする。利潤率概念のそれぞれの論理段階で、過剰資本概念を規定すると、それぞれどのような意味で資本が過剰なのかが限定され、その過剰資本に現れる資本蓄積の矛盾も限定される。内的な矛盾の規定に始まり、一般的利潤率の傾向的低下の法則の登場によって、産業資本の論理段階における資本の過剰生産の概念は一応完成する。

これまで資本の過剰生産概念をめぐるさまざまな議論が行われてきた。その中に資本の過剰生産となって現れる資本蓄積の矛盾はもともと資本概念のどの論理段階で捉えられるべきかという問題がある。『資本論』第3部第1章冒頭の課題と方法についての叙述にしたがうと、資本主義的生産の総過程の論理段階に入ってはじめて資本蓄積の矛盾が語られ得ることになる。この総過程論の中の利潤論で、資本蓄積の矛盾が把握される場所は、利潤率の傾向的低下の法則が問題にされている所と、その法則のもとで資本の過剰生産が問題にされている所である。そのなかで、とりわけ『資本論』第3部第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」では何が扱われているの

か、何を展開すべきかという問題が井村喜代子氏と富塚良三氏との間で議論されてきた<sup>1)</sup>。この論争を手がかりにして、本稿では一旦抽象的な「一般的」総過程という論理段階を入れて、「一般的」総過程で把握される矛盾と「資本の総過程」に現れる矛盾とを区別し、利潤論における資本蓄積の矛盾の形態をどの段階でどの様に捉えるべきかを考察した。

もう一つの問題は、過剰資本の価値の実体をどの様に捉えるかという点である。市場価値概念を規定する過程では、市場価格が主要なモメントとなって生産条件の組み合わせに作用し、さらにその生産条件に基づく商品が市場で支配的となることによって、はじめて市場価値が規定されると考えられている。そこでは平均利潤率を実現できない生産条件の下位の資本は過剰な資本と見なされるが、一般に市場価値に変化がない限り、市場の条件が再び変化すれば、生じていた資本の減価はあらたな増価によって相殺される。この種の過剰資本を把握する手がかりとして、諸資本間の市場における競争による生産条件への作用とその生産条件の市場への反作用を含めた上で、一時的な生産条件の変化と実質的な市場価値の変化による資本価値の変化とを区別して資本の価値破壊を捉えるべきだという杉野罔明氏の指摘が注目される<sup>2)</sup>。この理解をもとにして市場価値論の次いで過剰資本を考察するとき、過剰資本価値の実体は次のように区別される。一つは、生産条件の組み合わせや需要供給関係の変化から生じ、平均利潤を実現できない一過的なあるいは循環的な過剰資本である。この過剰資本価値は条件がふたたび変化すれば回復し得る。これに対してもう一つは、個別資本の生産力の発展をモメントに取り入れると、労働生産性の上昇や必要労働時間の短縮などから生じる市場価値の実質的な低下が生じる。この市場価値の実質的な低下から生じる過剰資本は、その価値の回復が不可能である。

ところで最近、『資本論』第三巻のいわゆる「主要草稿」が公表され、それを契機にして利潤論の理解について議論されている。これらの中で『資本論』第3部第15章第3節第14段落に続く、エンゲルス編集のディーツ版にはない文章を手がかりにした資本の絶対的過剰生産に関する議論<sup>3)</sup>から、現実の資本の過剰生産という考え方と、相対的過剰人口が減少する局面についての問題提起を取り上げた。これらを承けて、本稿では次のように資本の過剰生産の要因を二つの過程に分けた。すなわち。利潤率の傾向的低下の法則は、利潤率の循環的変動を通じた、社会的総資本についての長期平均的概念であると考えられる。この利潤率の循環的変動の過程における資本の過剰生産の形態を見ると、まず資本の有機的構成の高度化をともなった資本蓄積の進行過程で、利潤率は低下していくが、まだ利潤量の増大は可能な過程がある。その過程の中で、有機的構成が変化せず、主に資本蓄積が量的に拡大し、労働力逼迫によって追加投資がゼロとなる資本蓄積の局面すなわち資本の絶対的過剰生産が発生する局面が現れる。その後、利潤率の突然の低下によって生じる過剰資本価値の減少と破壊、再生産過程の攪乱があり、再生産過程が回復し循環が展開される。このようにして、利潤率の傾向的低下の法則の下での内的諸矛盾の展開における過剰資本の形態を捉えようとした。

（注）

- 1) この論点は1960年代の議論であるが、最近の論争の整理（富塚良三、「利潤率の傾向的低下と〈内的諸矛盾の展開〉」、『資本論体系5 利潤・生産価格』1994年所収、255頁～。）でも紹介されている。富塚良三氏と井村喜代子氏との論争点は以前のままであるが、直接には利潤率の傾向的低下の法則が

市場価値の変動過程を媒介にして、個別資本の生産条件を変更するよう作用するかどうか争点となっている。議論の対立には、利潤論のどこで、産業循環論や特殊競争論に基づいて、どのように資本蓄積の矛盾を扱うかという論理次元の区別に対する認識の違いがある。本稿では、利潤論における資本の過剰生産を考察する手がかりとして、利潤論における資本蓄積の矛盾把握の方法を限定し、そこによけいな課題を紛れ込ませないために、利潤論における把握以前に片づけておくべき問題があり、その整理のために「一般的」総過程論が必要ではないかと考えた。

- 2) 杉野罔明、「われわれは、こうした市場競争の結果として一時的にあらわれてくる市場価値の低下と、生産性増大にもとづく市場価値の実質的低下とのちがいを明確にする必要がある。そしてこの区別の確認こそは、資本の減価をつうじながら資本の価値の破壊が生じてくる経済的構造を科学的に説明させることになるのである。」（『再生産と産業循環』、高木幸二郎編、ミネルヴァ書房、1973年、所収、VI「諸資本の競争と資本破壊」、148頁。）また、杉野氏は虚偽の社会的価値を考察する際に、生産条件による規定とともに、諸資本間の競争という社会的な規定の具体化を通して、社会的に必要な価値の規定をとらえねばならないと強調している。（『市場調整の生産価格と虚偽の社会的価値』、『立命館経済学』、（第36巻、第4・5号）、1987年、177頁。）
- 3) 最近公表された『資本論』の草稿を手がかりにして、松尾純氏は資本の絶対的過剰生産概念とは別に現実の資本の過剰生産がある（「マルクスの「資本の過剰生産」論——再論・『資本論』第3部「主要草稿」を踏まえて——」『桃山学院大学経済経営論集』第36巻第2号、1994年12月）という考え方を示している。本稿では利潤率の低下の過程から見て、現実の資本の過剰生産の行き着いたところが資本の絶対的過剰生産だと考えている。また、谷野勝明氏は資本の絶対的過剰生産が発生する過程で相対的過剰人口が創出される以上に吸収される局面が生じることに着目し、その契機が賃金を高騰させ、一般的利潤率を突然低下させるというように理解すべきである（『資本論体系 恐慌・産業循環（上）』第Ⅱ部 緒論点の展開5「資本の絶対的過剰生産に関する一考察」、232/233頁、有斐閣、1997年）と問題提起をしている。本稿では資本論第1巻第23章の展開を手がかりにして、主に相対的過剰人口の創出過程とその中での反発局面とを分けて考えた。

## 第1節 資本主義的生産の「一般的」総過程

資本の過剰生産は、資本概念の発展段階に即してみると、『資本論』第3部「資本主義的生産の総過程」の論理次元に達してはじめて問題にし得る概念であると考えられる。すなわち。資本の直接的な生産過程を対象にした論理段階（第1部「資本の生産過程」）では、どこまでも資本蓄積が展開するという資本の運動の主要なモメントが問題にされている。そこでは、流過程の諸条件はまったく考慮されていず、流過程が正常に進行することが前提にされており、したがって再生産の諸条件との矛盾は問題にされていない。他方、流過程を対象にした論理段階（第2部「資本の流過程」）では、資本の蓄積運動の展開の下で再生産過程が正常に進行するためにはどのような条件が必要かということが考察されている。第3篇「社会的総資本の再生産と流通」の中でいくつか過剰資本の発生の可能性が指摘されているが、これはもしそれらの諸条件が満たされなければ、部門間や生産条件と実現条件との不均衡が生じ、再生産過程が攪乱される可能性があるということを示唆しているだけである。これらの両過程論は資本の運動の各モメントが別々に考察されているだけであって、資本蓄積の矛盾は現実的な矛盾としては捉えられていない。これに<sup>1)</sup>対して、現実の過程では資本の蓄積矛盾は、資本の蓄積運動を主要なモメントとして、資本の蓄

積運動が作り出した再生産条件の下で、両過程の対立の中で形成され展開する。論理的にも、両過程を全体として統一して考察する第3部「資本主義的生産の総過程」の段階に到って、はじめに両モメントの対立すなわち資本蓄積の矛盾を現実的な矛盾として問題にし得る。

### (1) 「一般的」総過程論

『資本論』第3部「資本主義的生産の総過程」の論理段階に入って、資本の蓄積矛盾はどのような形態をとり、過剰資本はどのようなものとして捉えられるべきかということ、資本主義的生産の「一般的」総過程論という考え方をもちいて整理することにしよう。

はじめに、資本主義的生産の「一般的」総過程論とは何かを明らかにするために、それと区別される第3部「資本主義的生産の総過程」論の展開について、本稿の理解を示しておこう。資本主義的生産の総過程論では、まず第1篇の利潤論において具体的で現実的な費用価格という範疇を媒介にして、資本の剰余価値生産の本性がそれとはまったく転倒した利潤という概念をとる必然性が示されている。そこでは資本の生産過程と流過程との統一を一般的に把握する作業をしないで、いきなり利潤概念の成立が問題にされている。また、そこでは利潤概念の把握を通して、両過程が対立と統一とを含んだものとして統一的に捉えられているわけではない。言い換えればそこでは資本主義的生産の現実的な矛盾は問題にされていない。強いて言えば資本主義的生産の矛盾や資本と賃労働との対抗関係が、その本質とはまったく異なった、しかも必然的な現象である転倒的な形態において語られているということになる。次に、第2篇の平均利潤論では、諸資本間の特別利潤を巡る競争が利潤率を平均化し、生産条件が異なるのにもかかわらず、資本主義的兄弟愛が生産価格という形態で実現されること、いかにすれば社会的な平均利潤率が特別利潤の獲得を目指す個別資本の本質とは裏腹の概念形態であることが明らかにされている。そこでは、利潤の分配を巡る諸資本間の激しい競争の兄弟愛的側面とともに、損失の負担の押しつけ合いが展開されている。また、そこでは市場における需要供給関係の変動が排除されないで、利潤率平均化の主要なモメントの一つとして取り入れられて、需要供給関係の変化次第では資本価値が減少することが指摘されている。この資本価値の減少は、逆の需要供給関係の変化による資本価値の増加によって相殺される。こうした資本価値の変動は資本の蓄積矛盾の一つの形態として捉えられている。最後に、第3篇の利潤率の傾向的低下論では、より多くの利潤を求めるための資本蓄積の進展が生産力を発展させ利潤量を増加させるが、結果的に利潤率を傾向的に低下させることが示されている。そして、その利潤率の傾向的低下をもたらす資本蓄積の展開過程で、資本蓄積の内的な矛盾である生産条件と実現条件との不一致が、まだこの論理段階では十分に展開できない諸モメントに媒介されて、内的諸矛盾の展開として現実に利潤率を突然低下させることが示されている。そして、資本主義的生産の真の制限が資本蓄積の展開そのもののなかにあることが明らかにされている。以上のように、資本主義的生産の総過程論の中では、利潤率の傾向的低下の法則の説明のところまで来て、はじめて資本主義的生産の矛盾が資本主義的生産の総過程として統一的に問題にされ明らかにされていると理解される。

さて、利潤率の傾向的低下論に少し立ち入って、「一般的」総過程論という考え方の手がかりをつかもう。資本主義的生産の総過程論の冒頭では「この第三部で行われることは、この統一について一般的反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、

全体としてみた資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである<sup>2)</sup>という方法論が示されている。しかし、利潤率の傾向的低下の法則を明らかにしたあと、第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」の第1節では、第3部冒頭の叙述内容とは異なって、資本主義的生産の総過程における資本の蓄積矛盾の一般的形態が指摘されている。それは利潤範疇、競争論という実体のある概念によって媒介されたものではなく、具体的な形態を持たない「一般的」な総過程における蓄積矛盾の指摘である。それまでに展開してきた利潤範疇をモメントとしないで、生産過程と流過程との統一についての一般的な反省から資本蓄積の矛盾が捉え直されている。すなわち、直接的生産過程は実現の諸条件を制限しつつ進行するという資本蓄積の矛盾を「内的な矛盾<sup>3)</sup>」として一般的に把握している。この様な蓄積矛盾の捉え方を、本稿では資本主義的生産の「一般的」総過程論として取り出した。

このように、第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」の第1節で資本蓄積の矛盾についてまず一般的な反省が行われているのは、原稿の執筆時期や編集方針の問題などもあると思われるが、ここでは次のような理由によるものと考えている。すなわち、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」よりも前の論理段階では、資本蓄積の矛盾のさまざまな事実の指摘は行われているが、論理的には資本蓄積の矛盾を、必然的なものとしても具体的なものとしても勿論、現実的な形態としても捉えられて来ていなかった。たとえば平均利潤論で見た下位の生産条件の資本の存在も需要供給不一致も一つの仮定でしかなかった<sup>4)</sup>。また、資本蓄積の矛盾のさまざまな可能性とその発展とは資本概念を具体化していく論理の道筋に沿って指摘されていたが、その必然性はこれまでの論理次元では捉えられていなかった。論理展開上そうした不十分さを持っていたので、第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」で、まずはじめに資本の蓄積矛盾の一般的な形態、すなわち剰余価値の生産の諸条件とその実現の諸条件との不一致の指摘が必要だったのである。あるいは、資本主義的生産の総過程として見ると資本の蓄積が内的に矛盾することを確認しておかねばならなかったのである。こうしたことから、利潤率の傾向的低下の法則という資本の制限を示した論理段階にたどり着いた後、第15章第1節「概説」で、論理的な後戻りの様に見えるが、資本主義的生産の「一般的」総過程論として、剰余価値の生産の諸条件とその実現の諸条件の不一致という内的な矛盾が指摘されることになったと考えられる。

## (2) 資本の蓄積矛盾の一般的形態

それでは、この資本主義的生産の「一般的」総過程の論理段階では、資本蓄積の一般的な矛盾がもたらす過剰資本はどのような概念として捉えられるのだろうか。資本蓄積の矛盾はどのような意味で過剰な資本を生み出すのだろうか。

第15章第1節「概説」での説明にしたがうと、次のようになる。但し、この節は論理の到達段階や論理的前提がそれまでの章とは異なってあまり明確ではない。冒頭のリカード批判の次に展開されている内的矛盾の把握の所では、それまでに明らかにされた利潤論は前提にされていない。さて、十分な資本の蓄積が前提にされていれば、剰余価値の生産には事実上何の制限もない。この剰余価値生産は資本主義的生産の目的である。これが資本主義的な再生産における主要なモメントであり、「資本の生産過程論」で明らかにされた本性である。他方では資本の流過程において、生産された商品は剰余価値部分も含めてすべて売れねばならない。ところで、「資本の流

通過程論」では、この「ねばならない」という諸条件が示されただけであって、必ずそうなるという必然性は示されてはいなかった。剰余価値の生産の展開がその流通過程の諸条件からはずれたとしても、どこまで再生産条件から乖離できるのか、どこまで乖離すれば剰余価値の生産をその再生産諸条件に引き戻すのか、そのモメントはなにか、「資本の流通過程論」ではまだそれを明らかにすることはできなかった。

ここで、生産過程と流通過程とを統一的に考察すると、明らかになる事態は異なってくる。すなわち、生産された商品がもし売れなかつたりすれば、生産された剰余価値の一部は実現されなくなる。そして、現にそうならざるをえない。というのは、直接的生産過程で示された剰余価値の生産の諸条件と流通過程で示されたその剰余価値の実現の諸条件とは同じではない。それはただ一致しないだけでなく、剰余価値の生産を拡大する資本の蓄積運動が、同時に自らの剰余価値の実現条件を制限するからである。すなわち、生産条件は社会の生産力によって制限されているだけであるが、資本の蓄積はその制限を突破しようとする。ところが、実現条件は異なる生産部門間のつり合の必要性和社会の消費力の限界とによって制限されている。このうち部門間均衡は資本の蓄積衝動によって歪められ、社会の消費力は資本蓄積のための敵対的な分配関係と、蓄積欲求によって制限されている。そこで、資本はこの制限を乗り越えるべく市場を拡大しようとする。そのための生産力の拡大はさらに実現条件を狭め、資本蓄積の矛盾は拡大することになる。

このように第15章では、すでに明らかにされた利潤範疇を導入しないで、資本の生産過程と流通過程の諸条件とを統一的に考察するだけで資本蓄積の矛盾を明らかにしようとしている。また、両者を統一的に考察してはじめて資本蓄積の矛盾を明らかにすることができる。もし、利潤率の傾向的低下の法則をモメントとして取り入れるとすれば、第15章で一度だけこの点が触れられているが、剰余価値生産の拡大の必要性、資本蓄積の拡大の必要性が蓄積矛盾を一層強めることになるという。

さて、この剰余価値生産の諸条件とその実現の諸条件との不一致を確認した後、この「概説」では、今度はこれまで考察してきた利潤論と必要な限りでの競争論を導入して、展開は十分ではないが、一般的な資本蓄積の矛盾を、価値論の次元で具体化している<sup>6)</sup>。すなわち、生産された総商品量が販売されなかつたり、一部しか販売されなかつたり、「生産価格」以下の価格でしか販売されなければ、生産された剰余価値のまったくの非実現かまたは単に部分的でしかない実現、さらには彼の資本価値の一部分または全部の喪失が生じることもあり得ると指摘している。このように剰余価値が実現できなかつたり、さらには資本価値が喪失したりすることは、資本の価値増殖本性から見ると、当該資本が資本の本性を発揮できなかったということになる。それは価値増殖本性からみて過剰な資本が発生しているということを示している。また、これは資本主義的生産の一般的総過程において、資本蓄積の進行が必然的に蓄積矛盾を生み出し、その蓄積矛盾が価値減少という過剰資本の具体的な姿で現れることを示している。

ところで、資本概念の発展と過剰資本概念の展開との関係でみると、この資本主義的生産の「一般的」総過程の論理の段階では、生産された剰余価値が流通過程を経て、ただ実現されるかどうかだけが問題となっている。「生産価格以下の価格」といっても、どの資本に対しても平均利潤を実現する生産価格ではなく、価値価格を念頭に置いているものと思われる。あくまで、資本の価値増殖本性を基準にして、剰余価値が実現されるかどうかだけが問題であって、それがど

の程度なのかは問題にされていない。そういう意味で、資本主義的生産の「一般的」総過程論における過剰資本は最もプリミティブな過剰資本概念である。

以上のように、資本主義的生産の「一般的」総過程の論理段階では、過剰資本概念が資本の蓄積矛盾の一般的な形態で捉えられている。そこでの過剰資本概念は、生産された剰余価値が利潤として実現されるかどうかということ、売れるかどうかということだけが問題であった。ところで、この種の抽象的な論理の段階の過剰資本概念は、それ自体として現実世界でそのままの姿で存在するということはない。したがって、この過剰資本概念から直接に現存する過剰資本のあり方を説明することはできない。その後、資本概念の発展した論理段階すなわち利潤範疇の成立に則して、その資本蓄積の矛盾の具体的な形態、過剰資本の具体的な形態が形成されて来る。<sup>7)</sup>

(注)

- 1) 見田石介、「第一部において資本の剰余価値生産という側面、生産のための生産という側面がみられ、次に第二部で消費のための生産、生産と流通の統一という側面が考察されて、第三部でそれが統一されて資本の矛盾としてとらえられている」（『資本論の方法』、弘文堂、1963年、225頁）。第二部では、「生産と流通との対立の統一の考察である。これら二つの部面が統一するための条件を示すのであり、あるいはこれら二つが、どのような曲折があるにせよ、結局は統一しているという現実の法則性を示したものである。ここには生産面と流通面の互いに制約し合う側面だけが言いあらわされている。これが、現実的対立の単に統一の一側面だけを見た抽象的対立であることは明らかであろう」（『同書』、226頁）。
- 2) 『資本論』第3部、ヴェルケ版 33s. 資本論翻訳委員会訳、45/46頁。以下略記する。以下、特に断りがない限り『資本論』第3部からの引用である。
- 3) 『資本論』、255s. 417頁。
- 4) 『資本論』、第3部、第9章「一般的利潤率の形成と商品価値の生産価格への転化」では「5つの異なる生産諸部面をとり、そこに投下された諸資本の有機的構成がそれぞれ、たとえば次のように異なるものとしよう——」（『資本論』、164s. 269頁）と、仮定しているだけであって、なぜそのような生産条件の違いが蓄積競争から生まれてくるのかは、使用価値視点を捨象しているので論理的には問題にされていない。
- 5) 「利潤率の下落となって現れる過程の発展につれて、このようにして生産される剰余価値の総量は巨大なものに膨脹する。……これが、資本主義的生産にとっての法則——生産方法そのものにおける恒常的な革命、恒常的にこれと結びついている現存資本の価値減少、一般的な競争戦、ただ自己保存する手段として、またそうしなければ没落の罰を受けるものとして生産を改良し生産規模を拡大することの必要、によって与えられている法則——である。」（『資本論』、254/255ss. 415/416頁）。
- 6) 『資本論』、254s. 416頁。もちろん、部門間均衡の条件や社会的消費力の制限が、個々の市場において、具体的にどのような過程と形態によって、個々の資本蓄積を制限するかは、すでに明らかにされた生産価格論より発展したものを媒介にしなければ説明できない。当該箇所での具体的な展開がないのは、草稿上の問題が考えられるが、内容から見れば、価値と同じ意味の生産価格から資本蓄積の矛盾をただ一般的に指摘しているだけだからだと考えられる。
- 7) 直接には過剰資本概念を対象としたものではないが、恐慌の必然性の論定をめぐる議論の中で、今問題にした「恐慌の究極の根拠」に当たる部分と後に取り上げる「資本の絶対的過剰生産」のどちらを主要なモメントとして恐慌の必然性を説明すべきかという議論がある。たとえば、『資本論』体系9—1、恐慌・産業循環（上）第Ⅱ部6「恐慌の必然性の論定をめぐる諸論点」。しかしこれは、本節で見たように論理の抽象段階の問題として捉え直せば、問題はどちらのモメントが主要かということではなく、「恐慌の究極の根拠」といわれるものは資本の蓄積矛盾の一般的な形態であり、その後

資本概念の発展に即して、それが「資本の絶対的過剰生産」概念として具体的な形態をとるというように理解されることになる。

## 第2節 平均利潤率形成における過剰資本

資本蓄積の一般的な矛盾は、利潤範疇の成立の下でどのような形態で現れるのだろうか、利潤範疇が登場した論理段階における過剰資本の形態の把握に進もう。個々の諸資本間の生産条件の違い、生産能力の違いの存在を前提にして、それをモメントにして平均利潤率が成立する。そこで過剰資本はどのようにして形成されるのか、それはどのような意味で過剰資本なのかを考えよう。

ところで、より多くの利潤を得ようとする諸資本間の競争によって、利潤率の絶えざる平均化過程は継続するが、この競争に促された資本蓄積の進展にともなって、利潤率は平均化されると同時に傾向的に低下していく。しかしここでは、諸資本間の競争に促された資本蓄積の進展、生産力発展の作用は部門間、部門内の問題に限られ、資本の循環を通じた作用はまだ考察対象とされない。

### (1) 過剰資本部門

まず、第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」の組み立てに従って、各部門をそれぞれ一つの資本と見なし、各部門内で既に利潤率が一つに均等化されているということを前提にして考えていこう。また、抽象的に論理を組み立てる範囲では、さしあたり需要供給関係の変化やその不一致は問題にならない。

さて、各産業部門の生産の特徴に応じて、各部門間にさまざまな生産条件の違いがあると仮定する。なぜそうした違いが生じたのかは問題にはできない。この生産諸条件を規定するものには生産規模、資本の有機的構成の違いなどがあるが、ここではもっとも抽象的に有機的構成の違いだけで考える。この前提のうえで、直接的生産過程の諸条件だけで利潤率を考察すると、考察の出発では各部門ごとで各商品類が価値通り交換され、各部門間で利潤率が異なることになる。

しかし、諸資本は利潤の均等な配分を要求する。どの部門の資本にとっても、同じ投下資本量には少なくとも同じ利潤量が与えられねばならない。言い換えれば、まだ論証された概念ではないが、まずどの資本も資本として区別なく、したがって平等な利潤が得られることを前提にしなければならない。そして、第9章前半ではこのような資本の本性がそのまま貫かれる論理段階において利潤の形態を考察している。そうすると、どの部門にも利潤が均等に配分されることを実現する価格で販売され、各部門間で利潤率が平均化され得る市場を想定しなければならない。こうして、どの部門でも平均利潤率が得られる価格概念が出現する。すなわち。この論理の段階では、まず平均的な利潤率が形成されるということを前提にする。つぎに各部門間で生産条件は異なったままであるが、生産条件の違いに関係なく、生産条件が違うがゆえに、したがって市場において個別部門価値とは全く別の価格で販売されるということを想定しなければならない。その結果、投下資本量に応じて平均利潤が得られる価格すなわち生産価格が成立するということになる。

ところで、ここで見た各部門の有機的構成の相違の下では、各部門内がすでに平均化されていることを前提としており、したがって各部門内での平均化過程で生じるであろう資本の過剰生産は今のところ問題にしなくてよい。しかも需要供給関係は問題にしていけないので、言い換えれば需要と供給との一致を前提にしているのだから、生産物はすべて売られることになり、ここからは過剰資本形成のモメントは出てこない。これとは別に、生産価格の成立を抽象的に考察した範囲では、利潤率の平均化の背後で、各部門の生産条件によっては各部門で商品価値と生産価格とが乖離しているが、この点を過剰資本とのかかわりで見ておくと、どの部門も利潤形成への参加が認められ、各部門に平均利潤が配分されている限り、この乖離は資本の過剰生産の表現とはならない。また平均利潤の配分から生じる個別価値の平均と生産価格との乖離は各部門間全体としては相殺されているので、社会的な総資本としても資本の過剰生産はないことになる。言い換えれば、ここでは利潤が平均的に配分されるために、部門によっては当該部門の商品価値と生産価格とが乖離する必然性が示されているだけである。

このような想定に対して、第9章後半から第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」にかけて考察されているように、現実過程では、需要と供給との一致は前提にできないし、各部門間で生産諸条件も異なつたままである。なによりも平均的な利潤率の存在を前提にして議論を出発させることはできない。各部門の利潤率も様々である。そこで、現実的には、どのようにして競争を通して利潤率の均等化が行われるのかが問題となる。ここでは、資本は多くの利潤を求めようとする価値増殖本能が主要なモメントとなる。すなわち、各部門間で生産条件が異なり利潤率が異なれば、より高い利潤率を求める諸資本間の競争が資本の部門間移動をひきおこす。そうすると、各部門の供給量が変化し、それが他部門の需要量を変化させる。これによって各部門の需要供給関係が変化し、それが当該部門の市場価格を変化させる。このことは直接に当該部門の利潤率を変化させることになる。同時に、後に見るような部門内競争を経て、各部門ごとの平均的な有機的構成などの生産条件が変化し、市場価値も変化する。こうして、抽象的に生産価格を想定できるだけでなく、競争による資本移動と需給関係の変化の結果、各部門の利潤率が現実的にも均等化されようとする。この様に、諸資本による部門間競争の作用が資本の部門間移動を通して、需給関係を変化させ、市場価格の変化に規制されて市場価値を変化させるところまで及んではじめて、各部門間の有機的構成の違いがどうであろうと、各部門で異なる利潤率を均等化させる生産価格が成立することになる。

ところで、この利潤率の均等化過程は絶えざる資本移動の中で進行し続けるものであり、均衡状態に落ち着いてしまうというものではない。それではどのように部門間の利潤率の相違、そしてそこでの需要供給関係の変化から生じる資本の過剰生産は調整されるだろうか。ここでも部門内部の生産条件の違いをまだ問題にしないでおきましょう。この段階で問題にできるのは部門間の生産条件の違いと部門間の資本移動とそれから生じる需要供給関係の変化だけである。さて、利潤率の均等化が達成されたある時点で、諸部門間で生産条件の改善を巡る競争が強まり、たとえばある部門の生産条件がその他の部門と比べて相対的に低下したとする。そうするとその部門の資本はそれまで成立していた生産価格のままでは新たな水準の平均利潤が得られなくなる。その部門の資本は全体としてみれば平均利潤率以下の資本となり、少なくとも平均利潤を要求する資本の本性から見れば過剰な資本の部門ということになる。しかし、この利潤率の下位の状態は

いつまでも続くわけではない。たとえば、当該部門から資本が流出し、生産が縮小すると、需要供給関係が変化する。それにともない市場価格が変化し、後に見るように市場でしめる個別価値の構成が変化し、同時に市場価値にも変化が及ぶ。こうした過程を経て、その部門でも平均的な利潤率が得られるあらたな生産価格が成立することになる。また、資本移動ではなく、当該部門内を全体として見て生産条件が改善されれば、市場価値が変化し、平均的な利潤率を得る部門にもなる。したがって、部門間の利潤率の平均化過程を考察する段階、あるいは生産価格の成立を考察する段階では、過剰資本は次のような形態をとる。すなわち、部門間の生産条件の違いに基づく利潤率の違いが出発点となり、より高い利潤を求める自由な資本移動や生産条件の改善があり、それによって部門全体の生産条件や需給関係が変化する。この様な部門間競争を通して絶えずどこかの部門が平均利潤が得られない過剰な資本の部門となる。ただし、ここで捉えられた過剰資本形態は、平均利潤率形成を考察する過程における過渡的な過剰資本概念である。

## (2) 平均利潤率以下の資本

第10章の組み立てに従うと、こうして成立した生産価格、平均利潤率を前提にして、こんどは部門内競争によってどの様に市場価値、市場生産価格が成立するのかを考えている。そこで過剰資本がどの様に形成され、存在するのを見よう。前述の平均利潤率成立過程の考察の際に前提にしていた諸条件、すなわち部門毎で既に利潤率が平均化されていたということ、あるいは様々な個別価値から一つの社会的価値、市場価値が形成されていたという前提を検討することになる。

### ① 生産条件の違い

各部門内では、諸資本間には様々な生産条件の違いがある。この生産条件の違いから生じる個別価値の違いをもとにして、諸資本間の絶えざる競争過程を通して、一つの市場価値が成立する。この市場価値は計算上は諸個別価値を加重平均することによって得ることができる。しかし、現実的には以下のような諸資本間の部門内競争を通して、諸個別価値の平均化によって市場価値が得られる。

原理的には、まずさまざまな個別的価値の存在だけを前提にして考察を始める。その上で、どの生産条件の資本も同じ市場価格で販売するとする。また、ここではまだ生産物はすべて販売できるものとする。そうすると、諸資本の生産条件の違いによって個別価値が異なっているので、当然個々の資本ごとに特別利潤が発生したり、剰余価値の一部が実現できなかったりする。ここでは、生産規模、資本の有機的構成などの異なった生産諸条件の組み合わせから、抽象的には様々な生産条件の資本が無限定に分散して存在することになる。しかも計算上はそれらの条件を加重平均することはできても、そのままの条件ではそのような平均化原理は現実には働いていない。

さて、こうした前提から出発して、第10章では、まず中位の生産条件を持った資本の存在を仮定している。そして、その中位の個別価値が市場で大部分を占める場合には、それが市場価値を規定するという展開方法をとっている。この論理の中で中位の資本の存在についてみると、中位と仮定した生産条件が市場でそうだと認められれば、中位の生産条件であったことが実証されるという説明の仕方である。ここでは、前提の中に結論を紛れ込ませないように、生産条件の技術的な中位性ではなく、市場機構が市場価値を規定する際の主要な論理的モメントとなっている。

したがって、ある生産条件の資本が、正常な需給関係の下でどのようにして中位の実産条件となるのかはただ仮定されているだけである。市場がある資本を中位の実産条件の資本であると判断すれば、生産条件の内容に立ち返る必要はないと考えられている。しかし、需要供給均衡の下で、まず中位の実産条件を持った資本の存在を仮定するためには、相対的剰余価値生産の論理段階にもどって、諸資本による生産条件の改善競争というモメントを取り入れて、まず生産条件の側から考えられる範囲で、中位の実産条件の存在を与えておくべきではないかと思われる。

そこで、まず資本一般で捨象されていたある使用価値を生産する産業という視点持ち込むことができるとする。そして、個別価値を低めて特別剰余価値を得ようとする個々の資本による部門内競争のモメントを導入すると、具体的に存在しうる生産条件の組み合わせが限られてくると思われる。それらはまだ論理的には扱えないし、市場の反作用抜きには具体的な概念とはならないが、当該部門に必要なある程度の実産規模、合理的に編成されるであろう労働力編成の方法、広く採用されるはずの技術水準などが考えられる。その上で競争の作用によって、諸資本による特別剰余価値を目指す絶えざる生産条件の改善競争の過程で、一部の資本は生産条件の改善に取り残され、一部の資本は生産条件の改善の最先端を行くが、絶えずある限られた範囲で標準的な生産条件を持った中位の実産群が形成される。このようにして、抽象的であるが、まず中位の実産条件を持った資本の存在を剰余価値生産のレベルで前提にすることができる。その上で、それらの資本が生産する個別価値の商品群が市場で大半を占める場合を考える。第10章で強調されているように、この市場で大半を占めるといふ社会的な認知を得ることによってはじめて、ある一つの市場価格を受け取った商品の個別価値が当該部門で概念的に見て支配的な個別価値となり、それが当該部門の市場価値を規定するようになる。

ところで、この平均的な市場価値は、部門間ですでに平均利潤が成立しているので、市場生産価格となっているとしてよい。その際も、個別資本間の生産条件の違いがなくなるわけではないので、市場生産価格に等しい生産条件の個別価値の資本だけが、投下資本量に応じて平均利潤を獲得することができる。このとき、生産したものがすべて売れるとしても、生産条件によっては剰余価値の一部を実現できない下位の実産が存在する。この資本は平均利潤が得られないという意味では、生産条件がそのままであれば、過剰な資本ということになる。この論理段階の過剰資本は、生産条件の違いだけから規定された個別利潤率の高低から捉えられた過剰資本概念である。ただ、ここでは需要供給関係の変化などの競争要因はまだ問題にしていないので、そうした資本は、とりあえずは費用価格は保証されていると考えられ、平均利潤が得られなくても当該部門から脱落することなく、平均利潤が得られないまま存続することになる。それらは過剰な資本として価値破壊され廃棄されるわけではない。したがってまた、そうした資本も競争過程で生産条件は絶えず改良され、特別利潤を獲得するようになる可能性もあり、いつまでも過剰資本のままというわけではない。

## ② 需要供給不一致

次に生産条件の違いに加えて、これまで前提にしていた需要と供給との一致を検討し、需要供給関係が市場価値を規定し直す過程で、過剰資本がどのような形態をとるかを考えよう。この需要供給関係の変化は市場価格の変化を通して、生産条件を変化させ、市場価値の規定に次のように反作用する。

ある要因から当該部門の需要供給関係が変化し、たとえば需要よりも供給が過剰になる場合を考えよう。この様な市場の下でも、諸資本は無政府的な競争を展開しているので、さしあたりどの生産条件の資本も自ら供給量を縮小するということはない。そうすれば、需要量がそのままであれば、生産したものをすべて販売しようと競争して、当該部門内ではさしあたり市場価格が市場価値よりも低下する。そこで、二つの経路から市場価値と低下した市場価格との乖離が修正される。

一つは、下位の生産条件の資本が当該部門から引き上げられ、その結果部門内の生産条件の組み合わせが変化する経路である。すなわち、市場価格が低下したため、個別価値の高い、生産条件の下位の資本が今まで以上に平均利潤を下回り、場合によっては費用価格も確保できなくなる。そして、資本として単純な規模での再生産も不可能となり、再生産過程から引き上げられる。それによって、他の条件がそのままであれば、当該部門の総供給量が減少して、もとの需要量に近づき、市場価格も回復することになる。同時に、残された比較的生産条件のよい資本の下で生産された、供給が過剰であった時期と比べて低い個別価値の商品が市場で大半を占め、それが販売されることによって、社会的に見て必要な労働としてあらたに認められ、市場価値を規定し直す。それに基づいて、供給が過剰であった時期よりも市場価値が低下して、供給が過剰であった時期に低下しその後回復し始めていた市場価格に近づく。こうして、回復した需要供給均衡のもとで新たな再生産がおこなわれる。

この過程では、脱落した下位の生産条件の資本が商品に注いだ個別的労働の一部分は浪費されたことになる。すなわち、この商品は含まれていたものよりも少ない社会的労働しか代表しなくなる。<sup>1)</sup> また、ここでは脱落した下位の生産条件の資本は、平均的な利潤率が実現できないという意味だけではなく、単純な規模での再生産も不可能となっているという意味で過剰な資本であったとして、その資本価値が破壊されている。また、市場価格の低下が大きければ、この様な一部の資本の脱落だけでは済まず、当該部門全体としてすでに獲得していた平均利潤も実現できなくなることにもなる。

もう一つの経路は、一部の資本が脱落し生産条件の組み合わせが変化するのではなく、当該部門全体として個別価値を低めるような生産条件の改善が行われる場合である。そこでは、必要労働時間の短縮などによって低下した個別価値の商品が市場の大半を占め、市場価値を低下させる。<sup>2)</sup> それで、低下した市場価格からの市場価値の乖離をなくし、新たな均衡状態をもたらす。ただしこの場合、資本の過剰生産を消滅させるためには、不変と前提していた他の条件を変更しなければならない。すなわち、一方に、供給過剰に対応しようとして生産条件が改善され、それによって低下した市場価値の総合計額がある。他方に、前提にしていた条件を変更することになるが、供給過剰の結果低下した市場価格に反応して需要量そのものが変化するとすれば、それに基づく需要価格総額がある。そして、この供給価値総額と需要価格総額とがそれぞれ変化して対応しなければならない。もし、需要量が増えても需要価格総額が変化しなければ、もとのままの総需要価額と総供給価値（増加した供給量×低下した市場価値）とが均衡するためには、それに見合うように市場価値が低下しなければならない。しかも、この需要供給一致の上にさらに、生産条件の改善によってあらたに市場の大半を占め、市場価値を規定する個別価値の商品が、平均利潤を確保できるほど費用価格を低下させていなければならない。もしそうでなければ、新たな需要供給均

衡で市場価格と市場価値とが一致していても、部門全体で平均利潤を確保できていず、過剰な資本の部門のままということになる。

これ以外に、供給過剰の結果市場価格が低下したとき、生産条件の改善が進むまでもなく、市場価格低下の影響が直接に需要要因に作用して、一定としていた需要総量が拡大することも考えられる。そして、これによって供給過剰（資本の過剰生産）が直接解消する場合がある。しかし、この場合も、需要供給関係の変化だけではなく、市場価値が変化することがあり得る。すなわち、需要総量が拡大する際に、どのような生産条件を持った資本がどれだけ販売を拡大するかによって、新たな需要供給均衡の下で、さまざまな個別価値の商品が市場でしめる構成が変化し、どれだけ市場価値が変化するかが決まる。そして、この変化した市場価値と需要増大をもたらした市場価格の低下とが一致することがあり得る。しかし、需要が増加し、需要と供給の均衡が回復しても、もし需要拡大にともなって下位の生産条件の資本の生産物が市場価値規定に加わる割合が増えれば、生産条件の組み合わせが変化し、市場価値が増加したことになり、当該部門が平均利潤を実現できなくなることになる。したがって、市場価格の変動によって直接に需要供給関係が均衡する場合にも、市場価値の変化が生じていれば、その変化次第では資本の過剰生産が発生することになる。

逆に、ある要因から需要が供給を超えて、さしあたり市場価格が市場価値よりも高くなる場合がある。これは市場価値がいかに規定されるかを考察する際には不可欠なケースであるが、対象としている資本の過剰生産の形態を考える際には、この供給不足に反応して、生産の無政府性からくる供給増加の行き過ぎが、市場価格の変動を通じてどう調整されるかということだけが問題となる。また、この需要が供給を超える場合にも、市場価格の上昇した影響が直接当該部門の需要総量の減少に現れ、諸生産条件の資本の下で供給される諸商品の構成が変化し、それによって市場価値が規制され直される経路が考えられるが、煩雑になるのでここでは取り上げない。

以上のことから、個々の資本の生産条件の違いに加えて需給関係の変動をモメントとして市場価値の規定を考察する過程では、過剰資本概念は次のように捉えられる。すなわち、利潤率の均等化過程では、諸資本間の生産条件を巡る競争の中で、個別利潤率が変動する。この中で、資本が過剰となるかどうかは平均利潤が実現されるかどうかにかかっている。前節で見た資本主義的生産の「一般的」総過程では、過剰資本概念はただ商品が売れるかどうか、利潤が得られるかどうかということだけが問題であった。しかし、それから発展して平均利潤率概念が成立する過程では、平均利潤が得られるかどうかということが、過剰資本概念のあらたな基準となる。この過剰資本は価値的には、もし平均利潤が得られず、剰余価値の一部が実現できなければ、再生産過程から引き上げられなくても、平均利潤が得られるはずの資本額から低い利潤率で還元された資本額を引いた差額だけ資本価値が減少しているものと見なされる。存在形態としては、この種の過剰資本は現実に存在するが、平均利潤率の形成過程に沿って生産条件と需要供給関係が変化すれば、絶えず形成されては消滅する、あるいは過剰資本となる個別資本が絶えず入れ替わるという存在形態をとる。剰余価値の一部だけではなく費用価格の一部も実現できない過剰資本の場合は、再生産過程から引き上げられ、価値破壊を受けてしまうので、のちに資本価値が増価することはない。しかし、一般に部門内の生産条件の組み合わせや需要供給関係の変化によって平均利潤が実現できず、一時的に資本価値が減価した過剰資本は、条件の変化によっては後に増

価することがあり得る。ここで、もし一時的ではない実質的な市場価値の変化をもたらすような市場価格の変化、あるいは社会全体としての生産条件の変化たとえば必要労働時間の短縮や労働生産性の向上など言い換えれば生産力の発展が生じれば、これは次節の課題となるが、それによって過剰資本が形成されることになる。この実質的な市場価値の変化によって生じた過剰資本は、再生産過程から脱落し、過剰な資本価値が破壊されることになる。そして、この種の価値破壊された過剰資本は、後に資本価値が回復するという事はない。

（注）

- 1) 生産条件の違いは考慮していないが、第10章では一部部門の総供給と総需要との連関について、供給の側から考察して、「もしこの一定の商品がそのときの社会的欲求を超える程度に生産されたならば、社会的労働時間の一部分は浪費されたのであり、その場合にはこの商品総量は、市場では現実にはそれに含まれているよりもはるかに少量の社会的労働を代表する。」（『資本論』, 197s. 321頁）ことになる」と指摘している。
- 2) 第10章では、部門内で個別価値を低める競争を軸にして、市場価値の成立を説いているが、その生産条件を巡る競争では有機的構成の高さだけが考察の対象となっている。しかし、「たとえば、需要が減り、それゆえ市場価格が下がれば、そのことは（その部門から）資本が引き上げられて供給が減らされるという結果に導きうる。しかしまた、そのことは、必要労働時間を短くする諸発明によって市場価値そのものが低められ、それによって市場価格と均等化されるという結果にも導きうる。」（『資本論』, 200s. 326頁）というように、市場価値の規定要因に必要労働時間の短縮が指摘されている。第10章では、これ以外に生産規模、労働生産性などが触れられているが、生産条件を巡る競争の対象にはあがっていない。これらのモメントは生産力の発展を示す概念であるが、第10章ではこれらは部門内での生産条件の違いをもたらすものとしてしか捉えられていない。
- 3) この時、供給条件は二つの経路から変化する。まず一つは、市場価格が上昇した結果、その部門でより多くの利潤が得られるため、平均利潤以上の利潤を求めて多くの資本が当該部門に流入する経路である。この場合、生産の無政府性の下にあって、もし中位の生産条件より低い資本の参入が多すぎれば、供給量が増加しすぎて市場価格が低下しすぎ、他方で市場価値が上昇する。そうすると、当該部門の利潤率が低下し、生産条件の下位の資本は平均的な利潤を実現できず、資本の過剰生産が発生することになる。しかし、この種の資本参入の行き過ぎは、市場価格の変動を通して需要供給関係を再調整し、市場価値も再規制される。こうして、資本の過剰生産も発生と消滅を繰り返す。これに対して、もう一つの経路は、新規参入による供給拡大ではなく、当該部門内で一般にどの資本も生産を拡大し、供給量が増加することが考えられる。そして、この場合もどの生産条件の資本が生産を拡大するかによって、市場価値の変化は多少異なるが、やはり生産の無政府性の下にあって、その行き過ぎの結果、過剰資本が発生することになる。

### 第3節 利潤率の傾向的低下

生産条件を巡る諸資本間の競争は、第2篇「利潤の平均利潤率への転化」では、部門内で生産条件の違いを生じさせるものとして扱われ、そこから出発して利潤率を均等化させ、市場生産価格を成立させた。しかし、その同じ競争は資本蓄積の進行の中で展開され、生産力の発展を促すものであった。この資本蓄積の進行は、資本の一循環期間を通してみると、均等化された利潤率を傾向的に低下させるものとして作用する。第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」では、この利

潤率に対する生産力の発展の時系列的な作用が抽出され、利潤率の傾向的低下の法則が資本概念の発展形態として考察される。

ところで、この利潤率の傾向的低下の法則は、第13章ではなだらかに進行するものとしてしか説明されていない。なぜなら労働の生産力の発展、有機的構成の高度化が循環的に進むようなモメントは取り入れられていないからである。したがって第13章で扱われた利潤率の傾向的低下の法則はそれがそのまま現実の世界に存在することはできない。利潤率の傾向的低下のなかで明らかになる資本の過剰生産も現実的なものではない。

また、第13章ではすでに成立した市場生産価格が前提にされていて、生産諸条件と市場諸条件との相互規定関係や部門間、部門内の諸資本間の競争関係は考察済みの問題として社会的総資本において成立した一つの一般の利潤率にまとめられてしまっていた。資本の一循環期間全体を通して見た生産力の発展と循環運動の平均としての需要供給一致とが想定されていた。

これに対して、第15章内の諸矛盾の展開では、まだ論理的には扱えないような景気循環、個別諸資本間の競争などの諸モメントを前提にして、利潤率の傾向的低下は実は利潤率の循環的変動を通して進行すること、利潤率の突然の低下は利潤率を傾向的に低下させるような資本蓄積の進展の過程で生じることが示されている。そしてこのことを内的諸矛盾の展開としている。第3篇の展開の構造がこのようになっているとして、まず利潤率の傾向的低下を一般的に取り上げて、そこでの資本の過剰生産の形態を捉える。次節で循環論、競争論を取り入れて、利潤率の循環的変動、突然の低下のなかで資本の過剰生産の形態を考察する。

#### (1) 利潤率の傾向的低下それ自体

利潤率の傾向的低下の法則は、より多くの利潤を獲得しようとして資本蓄積を進める資本にとって致命的な制限であり、資本主義的生産の発展と矛盾とが利潤範疇において具体的な最終的な形態をとって現れたものである。また利潤率の傾向的低下それ自体は資本の価値増殖能力の低下を意味するものであり、したがってそれは資本の価値増殖という本性から見れば資本の過剰生産を意味する。利潤率の傾向的低下は、資本の価値減少の一要因であると考えられる。

ただし、この種の過剰資本あるいは利潤率の下落は社会の総資本に対して一様に生じるのではない。この点は第15章ではあまり触れられていないが、第3節で賃金高騰にともなう利潤率の突然の低下と対比して、「他方、蓄積に結びついた利潤率の下落は、必然的に競争戦を引き起こす。利潤総量の増加による利潤率下落の埋め合わせは、社会の総資本について、またすでにできあがり整備されている大資本家達について言えるだけである。」<sup>1)</sup>と指摘されている。すなわち、有機的構成を高度化させるような資本蓄積の進展に基づいて社会全体として結果的に生じる利潤率の傾向的低下の過程では、特別利潤の獲得を目指す諸資本間の競争が強められる。そして、無数の小資本間の自由競争という前提の中に大資本という概念を持ち出し、「すでにでき上がり整備されている」「二、三の既成の大資本」<sup>2)</sup>だけが利潤率の低下を利潤量でカバーできるといっている。いかえれば、今問題にしている過剰資本についてみると、利潤率の傾向的低下にともなって、利潤率の低下を利潤量の増加でカバーできない過剰資本が、個々の無数の小資本において生じることになる。これが利潤率の傾向的低下の法則の下での過剰資本の具体的な存在形態である。

ところで、第13章では、資本の有機的構成の高度化がどのようにして進んだのかは問題にして

いない。それまでに競争を通した市場と生産との規定関係によって一般的利潤率が成立していることを前提としており、有機的構成の高度化がそのまま一般的な利潤率の低下につながるという論理の組み立て方をしている。したがって、資本の生産過程における価値増殖能力の低下から資本の過剰生産を捉える論理になっている。しかし、資本の有機的構成の高度化は、個々の資本が特別利潤の獲得を目指す蓄積競争の中で進む。この競争を通して有機的構成が高度化する過程では、諸資本間で一方で特別利潤が発生し、他方で負の特別利潤が発生している。この個々の資本に生産条件に変化が生じているだけでは、資本の有機的構成の高度化がそのまま直接に一般的利潤率を成立させ、しかも低下させることはできない。そのためには、まず、有機的構成の高度化が諸資本間に浸透して、それが市場に反映して市場生産価格が低下する。その市場価格の低下が新たな生産条件を社会的平均として認め、それによって実体として市場価値が低下する。このように有機的構成の高度化が社会化して、価値実体にまで及んで、それではじめて一般的利潤率が成立し、低下することになる。利潤率の傾向的低下における過剰資本を価値実体の点から問題にするためには、利潤率の傾向的低下がこのように市場生産価格の実質的な低下をもたらしていることから捉えねばならない。

したがって、社会的総資本としてみると、この種の過剰資本は有機的構成の高度化をもたらすような生産力の上昇に基づいて発生するが、その過程では市場価値が実質的に低下している。言い換えれば有機的構成の高度化にともなって既存資本の資本価値が減少することになる。これは資本の過剰生産が生じているのと同じことである。価値増殖能力の点から見ても、資本価値の実体から見ても、有機的構成の高度化は資本価値を過剰なものにする。こうしたことから、過剰資本の価値についてみると、高度化した有機的構成が後戻りして低下したりしない限り、市場価値は上昇せず、低下した利潤率も回復しない。この点では、大資本であろうと価値減少の負担を押しつけられる小資本であろうと、生産においても市場においても、有機的構成の高度化にともなって減少した資本価値、言い換えれば過剰な資本の価値は、市況が変化しても回復することはない。

## (2) 資本の過多

第15章第3節「人口過剰の下での資本過剰」の冒頭の部分で、利潤率の傾向的低下にともなう資本の過多の発生が指摘されている。ここではこれまで考察してきた社会的総資本一般の問題ではなく、いきなり個別諸資本の競争の問題として資本の存在形態が問題にされている。資本蓄積の進展にともなって必要資本量が増大し、小資本の独立した存続が危うくなるという点が取り出されている。すなわち、「利潤率の下落につれて……必要とされる資本の最小限……は増大する。それと同時に集積も増大する。……これによって、大量の分散した小諸資本は冒険の道に追い込まれる……。」<sup>3)</sup>次に、この資本の存続如何を利潤率の下落から捉えて、資本の過多とは何かを規定している。「いわゆる資本の過多は、つねに本質的に、利潤率の下落が利潤総量によって埋め合わされない資本……の過多に、……関連している。」そして、資本の過多をもたらす事情にふれて、「この資本の過多は、相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生じる……。」という。

ところで、この資本の過多は、利潤率の傾向的低下の法則が直接に個々の資本の蓄積に作用して発生する、という意味ではない。利潤率を傾向的に低下させるその「同じ事情」すなわち資本

の有機的構成の高度化をともなう資本蓄積の進展が、まず必要な資本規模の増大をもたらす。そして、それがさらに個々の資本にとって資本規模と蓄積条件の格差の拡大をもたらし、利潤率が傾向的に低下するもとの、小資本にとってその独立した存続が困難となった。その結果、資本の過多が生じると言っているものと理解される。

この資本の過多を資本価値の点から見ると次のようになる。すなわち、利潤率の傾向的低下をもたらした資本蓄積の進行によって独力で独自の行動ができなくなり、そうした資本が再生産過程から脱落する。しかし、再生産過程から脱落した資本は、これまで見てきたような過剰資本として価値破壊を受けているわけではなく、独立して産業資本としては運動できなくなった遊休資本、遊休貨幣として再生産過程の外部に存在し続ける。したがって資本の過多概念は、これまでの利潤率から見た過剰資本概念とは異なって、独力で独自の利潤獲得行動を取る資本として存続し得るかどうかという視点から資本のあり方を捉えた概念である。この様な意味で、この資本の過多は、その発生は利潤率の傾向的低下の過程で明らかになるが、その存在形態は第3部第3篇までの産業資本論の論理次元における過剰資本の範疇では捉えることができない。この種の資本の過多概念は、「独力で独自の行動をする能力のないこれらの資本を信用の形態で大事業部門の指導者達に用立てる過多に関連している。」<sup>4)</sup>と指摘されているように、後に信用を問題にする第5篇利子生み資本の論理段階で、信用によってかき集められ、利子生み資本の源泉となるところまで来て、その具体的な存在形態が明らかとなる。<sup>5)</sup>

では、なぜここ利潤率の傾向的低下の法則のまとめの部分で、資本の過多の発生が指摘されているのだろうか。その理由は、資本の生産過程論で問題となっていたこと、すなわち資本にとって一般に資本蓄積を拡大できるかどうかということだけではなくて、利潤率の傾向的低下という概念が登場した段階で、資本にとって利潤率の低下をどこまで利潤量の増大でカバーできるか、さらには利潤量の増大を可能にする資本蓄積が可能かという問題が新たな課題となり、そうした基準で資本蓄積の拡大条件を問題にし得るようになったからだと考えられる。ここの論理展開で組み込まれている「資本の最小限」、「集積」、「小資本」などの概念は、論理的ではないが、すでに『資本論』第1部「資本の生産過程」の中の第7篇「資本の蓄積過程」で取り上げられていた。その意味で、この資本の過多という概念の実体は、すでに資本蓄積論で示されていたと言って良い。<sup>6)</sup>そして、利潤率が傾向的に低下するということが明らかにされた段階で、一般的でしかなかった資本の個別的な自立性の問題に対して、利潤率の傾向的低下に対する埋め合わせが資本蓄積の規模の点で可能かどうかという具体的な基準が新たに与えられたということになる。言い換えれば、『資本論』第1部の資本蓄積論で「個別的自立性の廃棄」、「小資本家たちの没落」などと言われていたものが、この利潤率の傾向的低下を扱う論理段階で、資本の過多概念としてより具体的な形態をとるようになった、したがってそれを問題にし得るようになったと理解することができる。

(注)

1) 『資本論』, 266/267ss. 437頁。

2) 『資本論』, 269s. 441頁。

3) 以下このパラグラフの引用はすべて『資本論』, 261s. 427頁から。同様の指摘は『資本論』, 266/

267ss. 437頁にもある。

- 4) 『資本論』, 261s. 427頁。
- 5) 利子生み資本論の段階における過剰資本の存在形態については、山本幹夫「資本の過多とその価値実体——利子生み資本論の段階における資本の過多把握の一視点——」（『立命館経済学』第48巻第3号所収）を参照されたい。
- 6) 『資本論』第1部、資本の蓄積過程, 653ss. ～, 1076頁～。ところで、必要資本量という考え方はそれがどのような規模であれ存在するし、必要資本量が小さくてもそれ以下の規模の資本は存在する。その意味で必要資本量に達しない資本の過多は資本主義的生産の初めから存在する。利潤率の傾向的低下を利潤量でカバーできない資本も資本主義の初めから存在する。問題は必要資本量の規模がどれくらい大きくなれば、それに達しない資本の存続が現実に資本の過剰として問題になるのかということである。また、独力で独自の行動をすることができるかどうかを問題にするためには、企業、経営、株式などの概念が明らかにされていなければ言えず、この問題の解答もまだ利潤率の傾向的低下の論理の段階では示せない。

#### 第4節 内的諸矛盾の展開

一般的利潤率の傾向的低下の法則が明らかにされたのちに、第3篇第15章では内的諸矛盾の展開が考察され、その中で資本の過剰生産が指摘されている。それまでは資本の一循環期間をとって平均してみれば利潤率は傾向的に低下するものとして扱われていたが、第15章ではその利潤率は具体的には、産業論や競争論に媒介されて循環的に変動するものとして捉えられる。そこで、内的諸矛盾の展開で扱われた利潤率の循環的変動の中で過剰資本はどの様にして捉えられるのか、どのような意味で過剰資本なのかを考察しなければならない。

##### (1) 資本の過剰生産

第15章第3節の叙述に沿ってみると、資本の過多の発生について簡単に触れたあと、利潤率の傾向的低下にともなって絶対的な資本の過剰生産がどのようにして生じるのかを考察している<sup>1)</sup>。その考察のはじめのところで追加資本がゼロになれば、資本の絶対的過剰生産が現存するということになるであろうと推論している。ただし、この規定の方法はこれまでのような論理的な必然性に基づく展開とは異なって、一つの仮定という形をとっており、現実的ではない。また、こうした対他的な規定の方法では資本の過剰生産の実体そのものが明らかにならない。そこで、資本主義的生産の目的が利潤生産であるという本性から見直して、追加投資がゼロになるまでもなく、追加投資があったとしても、次のようなときに資本の過剰生産が生じるとして考察を進めている。すなわち、利潤率の傾向的低下をもたらすような資本蓄積が進展していく過程にあって、労働者人口に比べて追加投資によって資本が増大しすぎて、絶対的労働時間の延長も相対的剰余労働時間の拡張もできないようになれば、すなわち増大した資本が増大する前と同じか前より少ない利潤しか生産しなければ、資本の絶対的過剰生産が生じているであろうという。ここでは、利潤率の傾向的低下にともなう資本の絶対的過剰生産の発生を絶対的な利潤量の生産から規定しなおしている。

しかし、これまでの利潤率の傾向的低下の法則の説明では、学説批判を念頭に置いて、有機的

構成の高度化をともなう資本の増大によって利潤率は低下するが、増大する前より多い利潤量を生産することが可能であることが強調されていた。したがって資本蓄積の進行途上で、利潤率は低下するが利潤量は増大する、しかし資本の増大ほどには利潤量が増大しなくなる蓄積局面が存在すると考えられる。このような蓄積局面があることを考慮すれば、第3節でいわれているような資本の増大にもかかわらず利潤量が増加しないという資本の絶対的過剰生産は、資本蓄積の進行途上の極限的な状態で生じることであると理解することができる。したがって有機的構成の高度化をともなう資本蓄積の進展過程で、その極端な局面として資本の増大にもかかわらず以前より利潤量が増大しないという資本の絶対的過剰生産の事態とともに、そうした事態に突入するに到るまでの蓄積状態、すなわち利潤量は増加するが利潤率が低下し、資本の増大ほどには利潤量は増加しなくなる局面も現実の資本の過剰生産の発生の過程と考えねばならない<sup>2)</sup>。

それでは、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、資本の増大にもかかわらず、それにともなうのは利潤量が増大しないような蓄積局面はどの様にして生じるのであろうか。第3節では、競争論、循環論などを先取りして、ただ現実の事態を指摘しているだけであるが、ここではこれまでに明らかにされた諸契機をもとにして組み立ててみよう。すなわち、諸資本は特別利潤の獲得を目指して、有機的構成を高度化し、かつ資本規模を拡大するような蓄積競争を展開する。その結果社会全体として生産能力が高まり、利潤率は傾向的に低下していく。ただし第13章までの論理にしたがえば、利潤率は循環的に突然低下するのではなく、漸次的に恒常的に低下するとしか言えない。そうすると、このままでは労働市場の逼迫する蓄積局面を考えることはできない。そこで、すでに資本蓄積論で明らかにされている資本蓄積の進行過程における新たな技術革新、新たな産業の登場、資本集中の促進などの具体的契機を取り入れ、さらに商業資本、信用、競争などに促進されるとすると、市場と生産が突然飛躍的に膨張する局面が出現するということができる。いいかえると社会全体として一時期に殺到して資本蓄積が進展する局面が現れることになる。この資本蓄積の急速な進展は有機的構成の高度化にともなう相対的過剰人口を創出する局面をもたらす、その結果利潤率は低下していくことになる。この様な蓄積競争の殺到する局面の出現を確認した上で、労働者人口に比べて資本が増大しすぎる蓄積局面がどのようなときに起こるのかを考えよう。

資本の絶対的過剰生産に到る相対的過剰人口の創出と吸収のモメントがどのように生じるのか、ここでは『資本論』第1部第23章資本主義的蓄積の一般的法則の説明を手がかりにしてみよう<sup>3)</sup>。第23章第1節「資本の構成が不変な場合における、蓄積にともなう労働力の需要」では、「新市場・新投資領域の開拓のような、致富衝動の特別な刺激のもとでは、蓄積の規模は、資本と収入とへの剰余価値……の分割の単なる変化によって、突然拡大しうるのであるから、資本の蓄積欲求が労働力または労働者数の増加をしのぎ、労働者に対する需要が供給をしのぎ、それゆえ労賃が騰貴することがあり得る<sup>4)</sup>。」と説明している。すなわち、突然の蓄積衝動を受けて、資本構成が変化する暇もなく、資本が増大し、追加労働元本が不足する事態が起こりうるというわけである。ただし、第1節ではこうした事態は循環的なものとしてではなく、資本主義的蓄積の発展の歴史的な初期の段階が念頭に置かれている。しかし、同時に資本主義的生産法則を資本と賃金との関係として捉え、有機的構成の変化を問題にしないで、「もし、労働者階級によって提供され、資本家階級によって蓄積される不払労働の量が、支払労働の異常な追加によらなければ

資本に転化されえないほど急速に増加するならば、賃金が上昇し、そして他のいっさいの事情が不変ならば、不払労働がそれに比例して減少する。しかし、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや標準的な量で提供されなくなる点に達するやいなや、一つの反作用が生じる——すなわち、収入のうち資本化される部分が減少し、蓄積が衰え、賃金の騰貴運動は反撃を受ける。<sup>5)</sup> という経過を組み立てることによって、特殊な資本主義的な人口法則を説明している。ここでの主張は労働力不足による賃金騰貴が生じて、そのことが資本蓄積を抑制し、賃金騰貴を排除し、資本主義制度の枠組みの中で資本蓄積は展開するという点にあると思われるが、本稿のテーマに沿って示唆を得るとすれば、資本蓄積のある循環局面で致富衝動の特別な刺激が加われば、そして有機的構成が不変な場合には、資本の増加が搾取可能な労働力を不足にするような事態は生じうるという点を取り出すことができる。

ところが、第23章第2節では「これまで我々が考察したのは、この過程（資本蓄積の経過……引用者）のうち、資本の技術的構成が不変のもとで資本増大が生じる特殊の局面だけである。しかしその過程は、この局面を超えて進む<sup>6)</sup>。」として、第2節「蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本部分の相対的減少」に議論を進め、「資本主義制度の一般的基礎がひとたび与えられれば、蓄積の経過中に、社会的労働の生産性の発展が蓄積のもっとも強力なことになる時点が必ず現れてくる<sup>7)</sup>。」としている。ここでも直接には独自の資本主義的生産様式の確立、資本蓄積の進展の歴史的な発展段階を念頭に置いている。しかし、同時に資本主義的な生産方法が確立したもとは可変資本部分が相対的に減少する局面が次々に現れてくることを指摘している。すなわち、「一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比べればますます少数の労働者を吸引する。他方では新たな構成で周期的に再生産される旧資本は、従来それが就業させていた労働者をますます多く反発する<sup>8)</sup>。」ことになる。

そこで、先に見たように蓄積競争の中で追加資本投資が一時期に社会全体として殺到し、更新投資もほぼ同じ時期に殺到すると想定しておいて、そしてこれらの資本蓄積が『資本論』第1部第23章第2節のような新たな技術革新に基づいて有機的構成の高度化をともなっているとしよう。そうすれば、この時期の資本蓄積は相対的過剰人口を創出することになる。もちろんこの時期にもただ資本の量的拡大だけの資本蓄積もあり、それは労働力需要を増大させる。しかし、この時期の大半の資本蓄積は労働者を相対的に反発する。この蓄積方法は景気循環では好況期から繁栄期前半に当たると思われる。そして、その後社会全体としてみると技術革新のブームが終わり、『資本論』第1部第23章第1節のような資本蓄積が展開され、主要にはそれ以前に高度化した有機的構成の技術をもってそのまま蓄積規模が拡大されるとしよう。もちろんここでも有機的構成の高度化をともない相対的過剰人口を創出する資本蓄積がないわけではない。しかし、主要にはこの蓄積局面では資本主義の初期の段階のように有機的構成が不変で、資本蓄積の進展にともなると労働力需要が増大する。この蓄積方法は景気循環では繁栄期後半に当たると思われる。このように資本蓄積の進展の経過を構成することができるとすると、この後者の蓄積方法の局面こそ資本蓄積にともなう相対的過剰人口の創出よりも吸収の方が大きくなり、労働市場が逼迫し、ついには資本の増大にもかかわらず、前よりも多くの利潤を生産することができなくなり、資本の絶対的過剰生産が発生するときであると考えられる。

こうして、一般に平均利潤が得られるかどうかだけでなく、それ自体資本にとって致命的な

制限である利潤率の傾向的低下の法則が明らかにされた後には、資本の過剰生産は次のように捉えられる。それらは生産力の発展に基づく利潤率の傾向的低下にともなう歴史的なものと、その資本蓄積の進展過程における賃金の高騰に基づく利潤率のひどい突然の下落にともなうものとからなっていると考えられる。前者の資本の過剰生産は、本稿第3節で見たとおりである。これに対して、致富衝動に促された資本蓄積が、主に有機的構成の高度化ではなく資本の量的な拡大にその活路を求めざるを得ず、資本の増大が労働者人口を超えてしまう蓄積局面がある。そこでは、資本は利潤率の低下を利潤量でカバーし得るような利潤生産ができなくなる。ついには利潤量も絶対的に減少してしまい、社会的総資本として追加投資も行われなくなる。この賃金高騰による利潤率のひどい突然の下落をもたらす資本の絶対的過剰生産は、利潤率の低下を利潤量で埋め合わせられるような剰余価値生産が行えるかどうかという点から捉えられる。この場合も過剰な資本価値の破壊にともなう損失をどの資本が負担するかという競争の問題が生じる。このことは、競争の結果、生産の停滞をくぐり抜けた資本は、賃金高騰が収まり、市場の諸条件が回復すれば、価値減少を受けた過剰な個別資本の価値の一部が価値を取り戻すことを可能にする。

## (2) 悪循環と資本集中

第15章第3節では資本の絶対的過剰生産が何かを規定したあと、おおざっぱであるが利潤率の突然の下落にともなって発生した過剰資本の価値の減少と生産の停滞がその後の生産拡大を準備し、それによって価値減少を受けていた過剰資本の一部が価値を取り戻し、同じ悪循環が繰り返されるという現実の事態が指摘されている。この過剰な資本価値の破壊と再生産過程の悪循環は、利潤率の傾向的低下の法則において把握される「内的諸矛盾の展開」の具体的な形態であると考えられる。しかし、その方法には不十分さがある。そこで、「内的諸矛盾の展開」では資本の過剰生産はいかに捉えられるべきかを、これまで見てきた各論理段階において資本蓄積の矛盾を把握する方法を振り返り、整理しよう。

既に見たように、資本主義的生産の「一般的」総過程論では、剰余価値の生産とその実現条件との矛盾が明らかにされた。生産過程と流通過程との矛盾を把握する方法は、一般的で具体的な形態を持たないものであった。それは資本の蓄積条件と実現条件との抽象的な矛盾の把握でしかなく、利潤論で媒介された具体的な現実的な矛盾にはなっていなかった。その意味でそれは「内的矛盾」でしかない。この内的矛盾がどう展開するかは、論理的に説明されているわけではない。しかし、この内的矛盾の解決のための生産の拡張がますます実現条件と矛盾するということを媒介にして、「この矛盾に満ちた基盤の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついて<sup>9)</sup>いるのは、決して矛盾ではない。」と、人口の過剰のもとでの資本の過剰という矛盾の展開を示唆している。

つぎに、第2篇平均利潤論では、より多くの利潤の獲得を目指す諸資本間の競争を通して、平均利潤の形成が考察され、諸資本間の蓄積競争が本性とは異なって利潤を兄弟愛的に配分することが明らかにされている。しかし、そこでは、諸資本間に、一方で超過利潤が発生し、他方でマイナスの超過利潤が生じる。このなかで平均利潤が得られない資本の価値は社会的に低く評価される。この平均利潤が得られないという意味で過剰な資本は、市場価格の変動を通して、生産と市場との諸条件の組み合わせが変化し、一期間全体をとると、後の資本価値の増価によって相殺

される。あるいは一部門内で、下位の資本と上位の資本との競争によって、超過利潤のプラスとマイナスとは相殺される。ここでは資本の蓄積矛盾はこの様な諸資本間における過剰資本の相殺という形態で展開されるものとして捉えられていた。

これとは対照的に、第3篇利潤率の傾向的低下の法則のもとでは、まず生産力の発展すなわち資本蓄積の進展に伴う利潤率の傾向的低下の法則それ自体が、価値増殖を目指す資本主義的生産にとって致命的な制限を示すものとされている。しかし、利潤範疇において現れるこの制限は資本の価値増殖本性から捉えられているが、資本主義的生産の総過程論から見た現実的矛盾として捉えられたものではない。資本蓄積の矛盾は扱われているが、それは資本蓄積の内的な対立の側面から問題にされているだけである。というのは、利潤率の傾向的低下の法則の説明では、生産物はすべて売れるということが前提になっており、個別資本にとって問題となる市場の諸条件は全く問題にされていなかったからである。

最後に、第3篇第15章では、利潤率の傾向的低下の法則をもたらすその同じ資本蓄積の進展から出発して、内的諸矛盾の展開が考察されている。まず、剰余価値の生産条件と実現条件との矛盾を内的矛盾とした。そして、そのなかの資本の価値増殖を資本の蓄積過程の側面だけから考察して、資本の蓄積過程に含まれる二つの契機、すなわち生産力の増加は現存資本の価値減少と価値増加との二つの矛盾する契機を含んでいることが明らかにされている。ここでは論理的な媒介環もなく、「抗争し合う作用諸因子の衝突は、周期的に恐慌にはけ口を求めると」と、資本の蓄積矛盾が周期的恐慌という展開形態をとることが示唆されている。さらに、資本蓄積の進展と剰余価値生産との対立から内的矛盾を捉え、そこで資本の絶対的過剰生産が発生すれば、利潤率が突然低下し、過剰な資本価値の破壊が生じ、再生産過程を「悪循環」に陥らせるというように、資本価値の破壊を媒介環にして、内的矛盾の展開を説明している。ただし、ここでは利潤率の突然の低下が生産力の発展過程において生じているという点を捨象しており、この悪循環は永遠に繰り返されるものとしてしか説明されていない。

このように、内的諸矛盾の展開と呼ばれるものは、悪循環までたどり着いているが、ここまでの論理段階では実は剰余価値生産とその実現条件との内的矛盾、資本蓄積の進展に内在する二つの契機の矛盾、資本蓄積の進展と剰余価値生産との内的矛盾などの抽象的な内的諸矛盾でしかなかった。内的諸矛盾の展開にこうした制限があるのは、内的諸矛盾が主に資本蓄積論の側面から考察されていて、もう一方の再生産過程を含めた総過程論からは考察できていないからである<sup>12)</sup>。再生産論と資本蓄積論とから内的諸矛盾の展開を考察するならば、ここで周期的過剰生産恐慌論が語られることになるはずである。しかし、ここではまだ恐慌論の展開に必要な産業、商業資本、利子生み資本、信用、競争などの範疇に到達できていない。ここで総過程論として内的諸矛盾の展開を具体的に説明しなければならないけれども、これらの範疇を論理的なモメントとすることができないので、恐慌も景気循環も過渡的な概念のままである。

そこで、ここでは市場の問題を入れて、内的諸矛盾の展開の中で過剰資本が周期的な過剰生産として展開されるという点を見ておこう。第15章第1節で取り出された一般的な生産力と消費力との対立を基にして、そして景気循環過程における投資拡大の殺到を前提にしてよいとすると、生産と消費との矛盾は次のように展開する。すなわち、繁栄期には有機的構成の高度化に基づく資本蓄積が拡大する。それにともなって大衆の消費力は拡大し、同時に投資需要も拡大する。こ

の社会的な消費力の拡大に対して、有機的構成の高度化をとともう資本蓄積の拡大は社会の生産力をそれ以上に高める。のちに明らかにされる商業信用はこの消費力と生産力との不均衡の拡大を助長することになる。こうして、有機的構成の高度化の時期にもともとあった一般的な生産と消費との不均衡は拡大する。この様な生産と消費との乖離の下で、今度は資本蓄積の量的な拡大がすすみ、それにともなって賃金高騰によって利潤率が低下し始める。そこでは、無政府的な諸資本間の蓄積競争は激化する。生産と消費との不均衡が拡大していても、自主的に生産条件の低位以下の資本が生産を縮小することはない。賃金コスト上の問題が生じて、市場が相対的に収縮し始めても、投下資本のうち固定費用の一部でも回収できる限り、生産は継続する。むしろ、固定費用の負担を減らし、賃金コストの上昇をカバーするために、どの資本も生産の拡大さえ行う。こうして、利潤率が低下し始めるとともに、生産と消費との不均衡は一層拡大することになる。そこで、商品は市場生産価格以下で販売され始め、過剰生産が市場で明かとなる。このように利潤率の低下にとともう「資本の過剰生産は諸商品の過剰生産を含んでいる<sup>13)</sup>」。

ところで、第3節では賃金高騰から利潤率の突然の低下を説いている。しかし、資本蓄積が量的に拡大し、賃金が高騰していれば、他方でそれだけ需要も拡大するはずである。したがって賃金高騰がそのまま利潤率の低下につながるわけではない。賃金高騰による利潤率圧迫と、消費需要拡大による利潤量拡大とのつりあいは、一つは高騰した賃金は社会の消費力を構成するが、賃金の高騰の割には消費需要は拡大しないという消費の増加の仕方の制限によって崩れる。もう一つは賃金高騰が費用価格の上昇をもたらす、その分だけもし市場価格が高騰しても、需要供給総価額がその分だけ増加すれば、需要供給量には変化が生じないということにかかわる。この場合には賃金高騰が利潤率の低下につながるかどうかは、賃金高騰を一般的な市場価格の高騰に転嫁できるか、市場価格の高騰に対応して需要価額総額が増加しうるかどうかにかかっている。また、賃金が高騰しても、市場価格と需要供給量がそのままであれば、実現できる剰余価値量は減少し、そのまま個別利潤率が低下し、同様のことがどの部門でも生じていけば、一般的利潤率は低下する。第3節ではこの特殊なケースだけが念頭に置かれている。

この問題とは別に、ここで利潤率が突然低下するためには、それまでに基礎過程で生産と消費との乖離が進んでいなければならないし、第3節で事実が指摘されているが、その上で直接の契機としては商業信用によって拡張された商品交換の連鎖が支払い手段としての貨幣の不足などによって突然途切れることが必要である<sup>14)</sup>。

それはともかく、剰余価値生産の点から見ても剰余価値実現の点から見ても過剰な資本は、利潤率の突然の低下によって遊休し、破壊される。そして、この過剰資本価値の破壊は生産の停滞をもたらす。こうして、投資需要と消費需要の収縮にともなって、生産が縮小し、それによって生産と消費との均衡は収縮した再生産規模で回復することになる。そして、この生産の収縮は同時に、労賃低下をもたらす。この賃金低下の作用は、剰余価値生産の拡大と同じ効果を持つ。これによって、発端となった逼迫した労働市場の市況も事実上回復することになる。そこでは、利潤率低下によって価値破壊されてしまった過剰資本価値は戻らないが、価値減少して生産の停滞をくぐり抜けた資本の一部はもとの価値を取り戻す。賃金価格の高騰による突然の利潤率の低下から生じた過剰資本の価値減少部分は、それが一時的であり、生産価格の価値実体の変化に及ばない限り、価値が回復する。他方で、生産の停滞にともなって過剰な不変資本の市場価格が低下

すれば、それは利潤率の増大の一要因となり、後の生産拡大を準備することになる。この生産停滞、市場の縮小にともなって発生した過剰資本は、後に市場が拡大したときに、物理的に破壊されずに生産停滞をくり抜けていけば、またその時生じるであろう生産力の上昇を問題にしないとすれば、その機能を回復し、価値を回復することになる。このようにして資本蓄積の拡大と再生産規模の縮小が繰り返され、資本の過剰生産は商品の過剰生産を含んで悪循環することになる。

また、内的諸矛盾の展開の仕方にはもう一つ問題がある。すなわち、資本蓄積の発展と資本蓄積の矛盾の深化は、すでに明らかにされた利潤率の傾向的低下における内的諸矛盾の展開としての利潤率の突然の低下から説かれねばならない。しかし、第15章第3節では利潤率の突然の低下が利潤率の傾向的低下の過程で生じるという点が充分生かされていない。言い換えれば、利潤率の突然の低下の過程では賃金上昇だけがモメントとなっていて、それが生産力の発展過程で生じていたということが反映されていない。したがって、過剰資本の発生、過剰資本価値の破壊、過剰資本価値の回復が悪循環し、それ永遠に繰り返されるようにしか示せていない。内的諸矛盾の展開が悪循環として展開されるとともに、そこでは同時に資本の集積、集中が進むこと、言い換えれば単なる悪循環ではなく、螺旋的に進むことが捉えられていない。もちろんこの二つのモメントはそれぞれ第15章で指摘されてはいるが、別々にしか扱われていない。したがってまた、悪循環の指摘からかなり論理が飛躍して、一般的な資本主義生産の制限や生産の眠り込みが指摘される展開になってしまっている。

そこで、利潤率の突然の低下の背後にある生産力の上昇の作用を考慮して資本の過剰生産を捉えると次のようになる。ここでは過剰資本の価値減少をどの資本が負担するかという諸資本間の競争が主要なモメントになる。しかし、その競争は競争一般ではなく、産業と資本規模の視点が導入されて、大資本と小資本との競争のなかで展開される。すなわち、利潤率の突然の低下にともなって生じる過剰資本価値の減少はどの資本に対しても一様に生じるわけではなかった。ここでは個別諸資本間で損失の配分を巡る闘争が問題となる。しかも、単に個別諸資本間一般の競争ではなく、大資本と小資本との間の競争が問題となる。利潤率の突然の低下のもとで、どの資本がどれだけ過剰資本を負担しなければならないのかは「力と狡知の問題となる。<sup>15)</sup>」ここで言う力とは、一般的には個々の資本の生産諸条件とくに生産性の高さや資本規模の大きさにかかっている。改良された方法などによって個別価値を社会的平均以下に押し下げ、低下した市場価格に対応し、過剰資本負担を逃れようとする。また、資本規模の大きな資本の方がより急速に資本蓄積を拡大し、過剰資本となるのを逃れることができる。ここには、「生産力の増加につれての、自立する一産業事業の経営成功のため必要となる資本の最小限の増大」が、「比較的小さい諸資本が、将来はここでの経営から排除される。<sup>16)</sup>」ということも加わる。一般的には、諸資本間に大小があっても、自由競争のもとではそれは絶えず入れ替わるはずである。しかし、ここに具体的な産業や「特殊な利点や既得の地位」<sup>17)</sup>などの競争制限要因を持ち込めば、資本の大小関係は固定化し、大資本が常に競争戦で有利になる。これは資本一般の論理段階を超えてしまっているが、資本蓄積と生産力の上昇を考慮すれば、こうした逸脱も認められるかも知れない。こうして、利潤率の突然の低下の過程で、大小資本家間の不均等は拡大し、大資本の集積が進むことになる。

さらに、利潤率の傾向的低下にともなって必要な資本の最小限は増大する。一般に小資本は独力で独自の行動をとることが困難となる。その上で、利潤率が突然低下すると、小資本は過剰資

本の負担を押しつけられ、独立した存続が一層困難となる。そうした小資本は生産の停滞期から生産の拡大の準備期に大資本に吸収される。生産の停滞期には労賃は低下する。その労賃や他の資本財の価格の下落は蓄積競争を刺激し、生産力を高め、個別的価値を低めようとさせる。この時期の不変資本の価格低下は、一般にどの資本にとっても資本蓄積の拡大に有利であるが、急速に資本蓄積を拡大しようとする大資本にとっては小資本を吸収するのに有利となる。生産力の発展はどの資本にも一様に生じるのではなく、大資本の加速的な資本蓄積の進展を軸にして進んでいく。同時に、過剰資本価値の回復が悪循環する過程で、大資本による過剰な小資本の集中が進行する。

こうして、有機的構成の高度化に基づく資本蓄積の進展言い換えれば生産力の発展と具体的な産業の資本規模と個々の諸資本間競争との視点から見ると、過剰資本価値をめぐって永遠に悪循環が繰り返されるのではない。内的諸矛盾の展開における過剰資本は、利潤率の突然の低下を繰り返しながら生産力が発展していき、絶えず循環過程で過剰資本が価値減少を受けながら、他方で独力で存続することが困難になった過剰な資本価値の集中が進み、自由な競争関係を変質させていくものとして捉えられねばならない。

### おわりに

以上のように、資本概念の発展段階に即して、過剰資本概念を整理すると、まず資本主義的生産の「一般的」総過程段階では、剰余価値の生産とその実現条件との対立が把握され、剰余価値が実現するかどうかだけが過剰資本の基準であった。次に平均利潤概念が登場したもとは、生産条件と市場条件との相互作用の中で市場生産価格が成立し、そこでは個別資本にとって平均利潤が得られるかどうかかが問題となり、それが過剰資本かどうかの基準となった。さらに、利潤率の傾向的低下の法則のもとでは、生産力の発展に伴って有機的構成が高度化し、利潤率が低下し、その利潤率の低下を利潤量でカバーできるかどうかかが問題となり、それが過剰資本となるかどうかの基準となる。内的諸矛盾の指摘とその展開の考察の中では、資本の過剰生産は、利潤率の突然の低下にともなう循環的な過剰資本の価値破壊と再生産過程の悪循環が周期的な過剰生産をともしない、その過程で同時に過剰な資本が集中されるという形態をとって現れた。これが、一般的利潤率の傾向的低下の法則までの産業資本論の段階における資本の過剰生産の完成された姿である。

このあと資本概念の展開に従って、商業資本の登場、利潤の利子への分化、信用創造などによって、過剰資本概念は資本の過多となって現れる。資本一般の次に具体的な産業における生産力の発展を考えると、それは自由競争を変質させて、資本一般から離れて独占的な支配の下での過剰資本の形態が問題となる。そこでは過剰資本価値は中小資本に転嫁され、独占利潤に転化するということが過剰資本論の主要な課題となるはずである。

#### （注）

- 1) この「ともなう」というのは、利潤率の傾向的低下の法則が直接に資本の絶対的過剰生産の要因となるという意味ではない。本稿では、この利潤率の傾向的低下の法則は、蓄積局面あるいは循環局面

ごとの利潤率の変動を通して、資本の一循環の中で長期平均的に作用する体制的なものであると考えた。しかし、具体的には循環局面の中で、一時期に集中して生産力が発展し、有機的構成が高度化する循環局面があり、そこで利潤率は低下する。繁栄末期にはこの利潤率は賃金高騰などによって急速に低下し、それに対する賃金抑制が実現条件を悪化させ、信用論で扱われるであろう貨幣資本の不足が生じ、利潤率が突然低下する。利潤率の傾向的低下の法則と資本の絶対的過剰生産に始まる利潤率の突然の低下との関係をこのように理解している。

- 2) 松尾純氏は前掲論文で、資本の過剰生産概念を考察する中で、『資本論』の新たに公表された「現実の資本の過剰生産は、ここで考察されたものと決して同じものではなく、それと比べてみれば、相対的なものに過ぎない。」（『資本論』、266s. 436頁第2段落の冒頭部分にあるはずのもので、翻訳委員会の訳文にはない。）といういわゆる『主要草稿』の叙述にしたがって、資本の絶対的過剰生産と現実的な資本の過剰生産とは別物であるとされている。しかし、本稿では、資本の限界生産概念から見ると、資本の利潤生産は、資本の増加にともなって、資本の増加にもかかわらず利潤量の増加がそれにとまわず利潤率が低下し始め、さらにそれが進んで利潤量が絶対的に低下していく一連の過程にあると考えている。利潤率の低下の過程で利潤量が絶対的に減少する局面に到るかどうかは、有機的構成の高度化にともない相対的過剰人口を創出していく資本蓄積が、労働者人口に比べて資本が増大しすぎる資本蓄積に突き進むかにかかっている。
- 3) 谷野勝明氏は前掲論文で、恐慌の必然性の論定の中で、いわゆる『主要草稿』のなかの「この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という今しがた考察された事態を引き寄せるからである。」（『資本論』、266s. 436頁第2段落3文章の次にあるはずのもので、翻訳委員会訳の訳文にはない。）という叙述を手がかりにされ、「蓄積の規模と速度次第では、資本構成の高度化が相対的過剰人口を『絶えず生み出している』ながら、全体としては『相対的過剰人口の減少』が生じることになる。」（「前掲論文」、232頁。）ケースを例解を用いて説いている。現実にもそうしたケースは起こりうると思われるが、本稿では現実を類型化して、好況期に主に資本の有機的構成が高度化する局面と、その後の繁栄末期にその高度化した資本の有機的構成不変のまま、更新投資は考えず、主に資本蓄積が拡大する局面とに分けて考えた。
- 4) 『資本論』第1部、641s. 1054頁。
- 5) 『資本論』第1部、649s. 1069頁。
- 6) 『資本論』第1部、650s. 1071頁。
- 7) 『資本論』第1部、650s. 1071頁。
- 8) 『資本論』第1部、657s. 1081頁。
- 9) 『資本論』、255s. 417頁。
- 10) 『資本論』、259s. 425頁。
- 11) 『資本論』、265s. 435頁。
- 12) 第15章第3節の現実の事態の指摘では、「追加資本  $\Delta C$  全部または少なくともその一部分の価値額だけの、資本の遊休と、その部分的な破滅さえ含んでいる（『資本論』、263/264ss. 432頁。）」としている。この再生産規模の縮小は需要供給量の縮小を意味している。また、「市場に存在する諸商品の一部分は、その価格のひどい収縮によってのみ、したがってそれが表している資本の価値減少によってのみ、その流通過程および再生産過程を終えることができる。同様に、固定資本の諸要素も多かれ少なかれ価値減少をこうむる。その上、一定の前提された価格諸関係は再生産過程の条件となっており、それゆえ再生産過程は一般的な価格下落によって停滞と混乱に陥る、ということが加わる（『資本論』、264s. 433頁。）」というように再生産条件を問題にしている。しかし、内的諸矛盾やその展開の主要な考察の中では市場価格の変動や需要供給関係の変動はモメントとして入れられていない。
- 13) 『資本論』、267s. 437頁。ただし、そこでは「資本は確かに諸商品からなっている」という理由から、商品の過剰生産が含まれていることが指摘され、利潤率の低下から資本の過剰生産が捉えられている。生産と消費との矛盾から商品の過剰生産が説かれているわけではない。

- 14) 『資本論』, 264s. 433頁。
- 15) 『資本論』, 263s. 431/432頁。
- 16) 『資本論』, 273s. 447頁。
- 17) 『資本論』, 264s. 432頁。